

(2) 普通会計の貸借対照表

ア 普通会計の貸借対照表

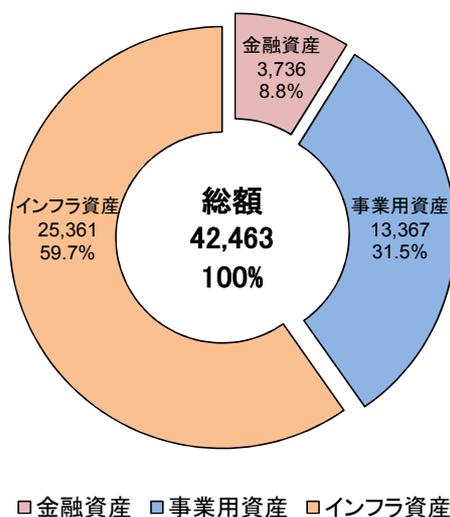
(平成25年3月31日 単位:億円)

金融資産	3,736	流動負債	1,199
資金	83	公債(短期)	986
債権	399	その他	213
有価証券	0		
投資等	3,254	非流動負債	9,861
非金融資産	38,727	公債	8,906
事業用資産	13,367	引当金	741
インフラ資産	25,361	その他	213
その他	0	負債合計	11,060
			[26.0%]
		純資産合計	31,404
			[74.0%]
資産合計	42,463	負債・純資産合計	42,463

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

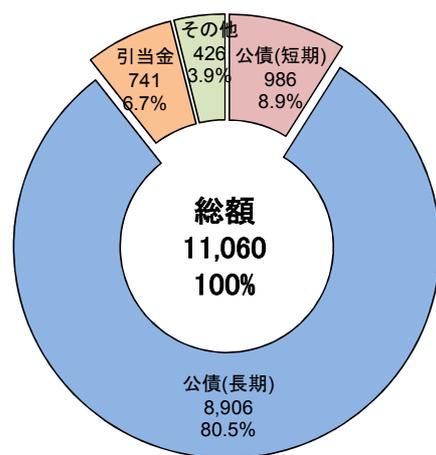
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約91%は、公共サービスを提供するための固定資産である「事業用資産」及び「インフラ資産」が占めています。また、金融資産の主たる構成は貸付金等の債権、他会計・他団体に対する出資金及び減債基金等です。

(イ) 負債



□ 公債(短期) □ 公債(長期) □ 引当金 □ その他

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約89%は、未償還の公債(市債)が占めています。また、引当金の主たる構成は、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職給付引当金等です。

(ウ) 純資産

純資産は3兆1,404億円であり、純資産比率は74%です。

イ 前年度との比較

(平成25年3月31日 単位:億円)

項 目	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B
資 産 合 計	42,463	42,174 (41,872)	289 (591)
金融資産	3,736	3,486	250
事業用資産	13,367	13,328 (13,207)	39 (160)
インフラ資産	25,361	25,360 (25,179)	1 (182)
負 債 合 計	11,060 【26.0%】	10,689 【25.3%】	370
流動負債	1,199	897	302
非流動負債	9,861	9,792	69
純 資 産 合 計	31,404 【74.0%】	31,484 (31,182) 【74.7%】	△ 81 (221) (74.5%)

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※カッコ書きは、平成23年度資産を減額処理した場合の数値です。

※パーセントの数値は、資産合計に占める割合です。

(ア) 資産

資産合計は、減債基金への積立、中原図書館の完成、道路用地の取得等により増となっているものの、昨年度、基準モデル導入に合わせて固定資産台帳を整備しましたが、いくつかの建設途中にある資産について、既に支払った額だけを計上すべきところ、今後の支払予定額を含めて契約額そのものを資産に計上したことから、支払予定の分だけ平成23年度資産が多く計上されていることが判明しました。そこで、平成23年度資産の是正のため、資産の異動（増減）情報の中で保有資産の減額処理を行った結果、増加額は289億円にとどまっています。

※減額処理した額 302億円(事業用資産 121億円、インフラ資産 181億円)

主な増減内容

【金融資産】

資金＋27億円、未収金等＋6億円、出資金＋16億円、減債基金＋215億円

【事業用資産】

土地＋6億円(川崎駅北口自由通路等整備事業用地 他)、

建物＋186億円(中原図書館、百合ヶ丘小学校改築、東菅小学校大規模改修 他)、

工作物＋22億円(中原図書館自動書庫 他)、

機械器具＋10億円(消防ポンプ自動車 他)、

その他の有形固定資産＋82億円

(川崎生命科学・環境研究センター定期賃貸借(建物) 他)、

建設仮勘定＋34億円、

減価償却費△194億円、減額処理による影響額△121億円

【インフラ資産】

道路用地＋119億円(高津地区道路、麻生地区道路等)、

公園用地＋38億円(生田緑地、古沢都古緑地 他)、

公共用財産施設＋70億円

(江ヶ崎二線橋架替、道路改良・築造工事、浮島2期埋立護岸築造 他)、

公共用財産建設仮勘定＋115億円

(大師線連続立体交差事業、五反田川放水路事業 他)、

直接資本減耗△157億円、減額処理による影響額△181億円

(イ) 負債

負債合計は、公債の増加及び減債基金からの新規借入により、370億円の増となっています。公債が増加していますが、ほぼ同額を減債基金に積み立てていることから、全体として大きな影響はないものと考えています。

主な増減内容

公債＋206億円(流動負債分＋249億円、非流動負債△43億円)

リース債務等＋58億円(流動負債分＋4億円、非流動負債分＋54億円)、

借入金＋67億円(減債基金からの借入)

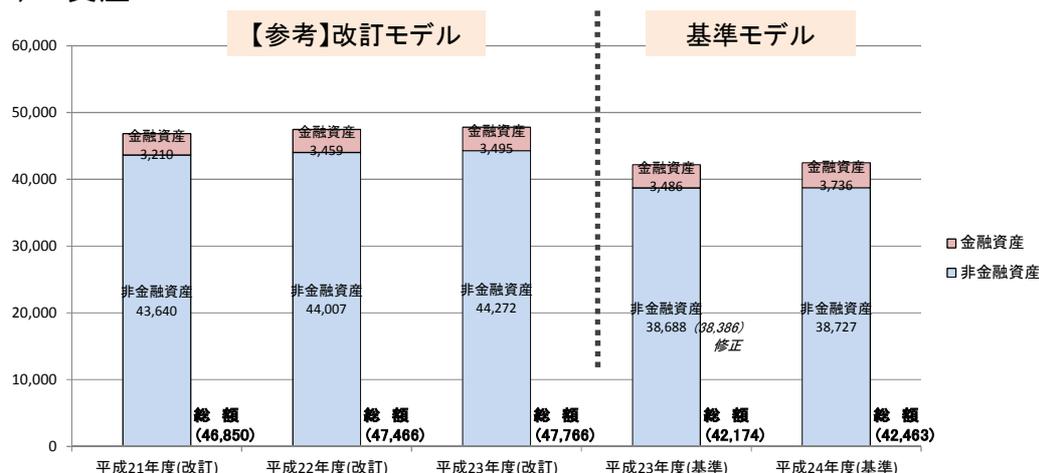
(ウ) 純資産

純資産合計は、81億円の減となっています。この中に保有資産の減額処理の影響による302億円の減少が含まれていることから、実質的には221億円の増となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、74.7%(資産を減額処理した場合74.5%)から74.0%と0.7(資産を減額処理した場合0.5)ポイント減少しているものの、ほぼ昨年度と同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

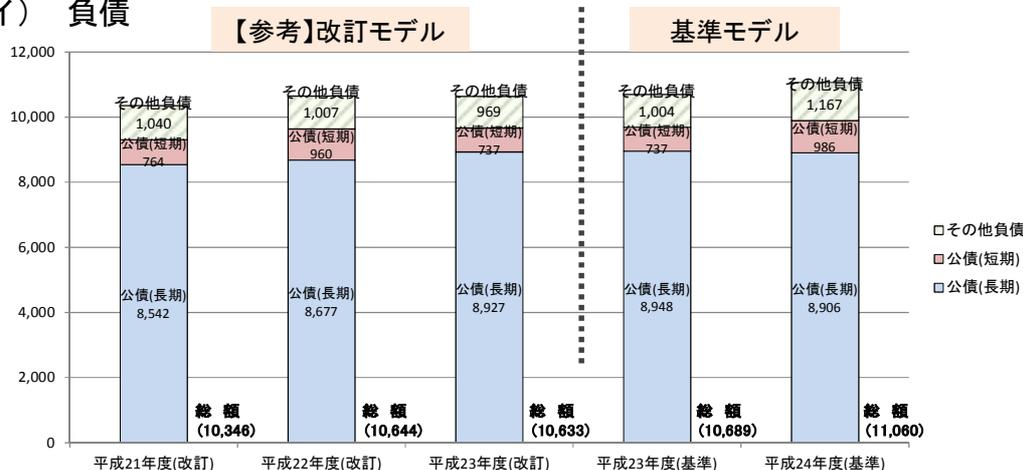
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)
 ※改訂モデルについては、「投資等」及び「流動資産」を金融資産、「公共資産」を非金融資産として集計したものです。

基準モデルでは、作成してから2か年目なので平成22年度以前からの経年比較はできませんが、昨年度と比較し、金融資産については、減債基金への積立により増加しています。また、非金融資産については、固定資産台帳を修正した影響により、約40億円の増加となっていますが、中原図書館の整備や道路・公園用地の取得等により、修正後の増加額は約342億円となります。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)
 ※改訂モデルについては、「地方債」を公債(長期)、「翌年度償還予定地方債」を市債(短期)、「退職給付引当金」及び「賞与引当金」等をその他の負債として集計したものです。

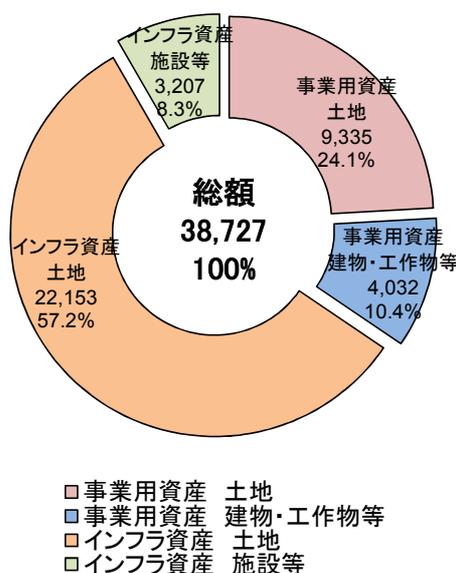
市債については、翌年度に支払う市債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。昨年度と比べ長短あわせて見ますと、増加していますが、将来の償還等に備え減債基金等への積立も併せて行っています。

その他の負債については、職員数の減少などにより、退職給付引当金や賞与引当金等は減少していますが、リース資産の取得に伴い、将来の支払わなければならない負債が増加しました。

エ 非金融資産について

資産のうち非金融資産の特徴を、事業用資産及びインフラ資産について土地と建物、工作物等に分けた場合の構成比を見る「(ア)事業用・インフラの構成比」、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握する「(イ)目的別の構成比」、土地と建物・工作物等の固定資産に区分し経年を見る「(ウ)土地及び建物・工作物等の固定資産の経年比較」、非金融資産のうち保有している施設の主なものを見る「(エ)非金融資産の前年度比較」の項目に分けて紹介します。

(ア) 事業用・インフラの構成比(基準モデル)



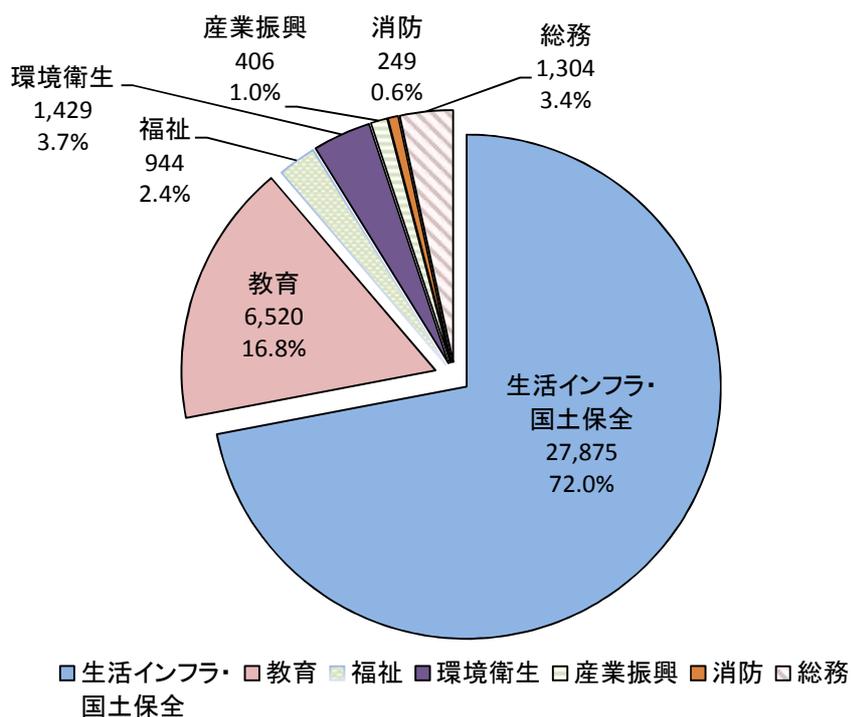
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位: 億円)

※棚卸資産は、「事業用資産 建物・工作物等」に含めています。

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が固定資産の大きな部分を占めています。

- ※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産及び、本市で定める重要物品に規定される物品のうち金融資産に該当しないもののことです。
- ※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。

(イ) 目的別の構成比



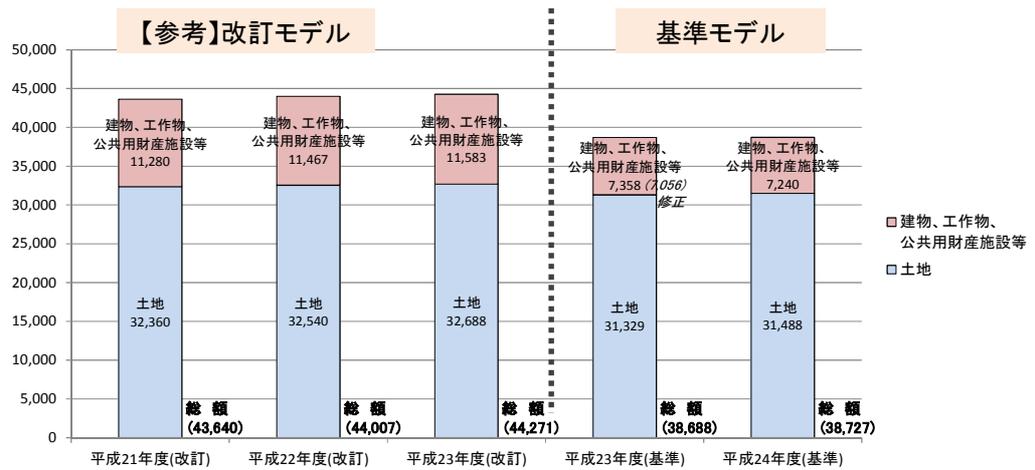
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	3,786	6,483	944	237	365	249	1,303	13,367
インフラ資産帳簿価額	24,089	37	0	1,192	41	0	1	25,360
合計	27,875	6,520	944	1,429	406	249	1,304	38,727

減価償却費	43	82	14	11	2	13	29	194
直接資本減耗	126	0	0	31	0	0	0	157
合計	169	82	14	42	2	13	29	351

本市では、所管課等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っております。生活・インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び建物・工作物等の固定資産の経年比較



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)
 ※【参考】改訂モデルは公共資産の集計です。(改訂モデル)
 ※棚卸資産は、「建物、工作物等、公共用財産施設等」に含めています。

昨年度との比較して、「土地」については、道路等の用地買収、寄付や譲渡等により増加しています。「建物、工作物、公共用財産施設等」については、道路整備や学校施設等の整備により増加しています。

(エ) 非金融資産の前年度比較

(単位:億円)

	平成23年度 金額	減額処理 影響額	平成23年度 (減額後)金額A	平成24年度 金額B
非金融資産	38,688	△ 302	38,386	38,727
事業用資産	13,328	△ 121	13,207	13,367
有形固定資産	13,301	△ 121	13,180	13,329
土地	9,329	0	9,329	9,335
立木竹	0	0	0	0
建物	3,477	△ 85	3,392	3,436
工作物	229	△ 9	219	223
機械器具	38	0	38	37
物品	76	0	76	76
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他の有形固定資産	65	0	65	127
建設仮勘定	87	△ 26	61	95
無形固定資産	15	0	15	27
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	15	0	15	27
電話加入権	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0
棚卸資産	11	0	11	11
インフラ資産	25,360	△ 181	25,179	25,361
公共用財産用地	22,000	0	22,000	22,153
道路	13,059	0	13,059	13,178
河川	951	0	951	951
漁港・港湾	1,321	0	1,321	1,316
農業施設	35	0	35	35
公園	6,454	0	6,454	6,492
農道	1	0	1	1
ゴミ処理	179	0	179	179
公共用財産施設	3,154	△ 107	3,047	2,960
橋梁	213	△ 3	210	217
道路	1,571	△ 7	1,564	1,513
河川	113	△ 1	111	105
漁港・港湾	293	△ 16	277	289
農業施設	1	0	1	1
公園	319	△ 1	319	309
トンネル	191	△ 2	189	183
ゴミ処理	451	△ 78	374	340
その他	2	0	2	2
その他の公共用財産	36	0	36	37
公共用財産建設仮勘定	170	△ 74	96	211

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※昨年度、基準モデル導入に合わせて固定資産台帳を整備しましたが、建設途中にある資産について、既に支払った額のみを計上すべきところ、今後支払い予定の額も含めて計上していたものがあることが判明したので、その分について今年度に減額処理を行いました。

※減額処理した額 △302(事業用資産 △121 億円、インフラ資産 △181 億円)

※主な増減理由は、減額処理後の金額と前年度比較を行っています。

(単位:億円)

増減 B-A	主な増減事由
342	
160	
149	
6	土地 【増加】+42国立医薬品食品衛生研究所用地の取得、川崎駅北口自由通路等整備事業に伴う用地取得等
0	【減少】△35道路等のインフラ資産への変更、川崎駅西口大宮・中幸町地区公共施設整備事業に伴う売却等
44	建物 【増加】+197中原図書館、百合丘小学校改築工事、東菅小学校大規模改修工事等
3	【減少】△142減価償却費、△10その他(川崎高校の除却等)
△1	工作物 【増加】+22中原図書館自動書庫、日本民家園総合防災設備整備工事等 【減少】△19減価償却費
0	機械器具 【増加】14救助工作車、消防ポンプ自動車等 【減少】△11減価償却費、△4その他(機械器具の除却)
0	物品 【増加】+1物品購入 【減少】△1減価償却費
0	
0	
62	その他の有形固定資産 【増加】+82川崎生命科学・環境研究センターの定期建物賃貸借、田島養護学校仮設校舎賃貸借等
34	【減少】△19減価償却費
12	建設仮勘定 【増加】+160川崎高等学校、大谷戸小学校等 【減少】△127中原図書館、百合丘小学校等
0	
0	
12	ソフトウェア 【増加】+15川崎市福祉総合情報システム、消防指令システム機能増設等 【減少】△3減価償却費
0	
0	
0	
182	
153	
119	道路 【増加】+119高津地区道路、麻生地区道路等
0	
△5	漁港・港湾 【減少】△5事業用資産への変更等
0	
38	公園 【増加】+38生田緑地用地の取得、古沢都古緑地用地の寄付等
0	
0	
△87	
7	橋梁 【増加】+14江ヶ崎二線橋架替事業等 【減少】△7直接資本減耗
△51	道路 【増加】+18道路改良・築造工事等 【減少】△68直接資本減耗
△7	河川 【増加】+1矢上川改修工事等 【減少】△8直接資本減耗
12	漁港・港湾 【増加】+32千鳥町2号係船岸壁改良、浮島2期廃棄物埋立C護岸築造等 【減少】△20直接資本減耗
0	
△9	公園 【増加】+8小田公園整備工事、生田緑地周遊散策路整備工事等 【減少】△18直接資本減耗
△6	トンネル 【増加】+2川崎港海底トンネル本体改良工事等 【減少】△8直接資本減耗
△34	ゴミ処理 【減少】△34直接資本減耗
0	
1	
115	公共用財産建設仮勘定 【増加】+125大師線連続立体交差事業、五反田川放水路事業等
	【減少】△10江ヶ崎二線橋架替事業、浮島1期廃棄物埋立事業等

【事業用資産】

事業用資産は、土地が、国立医薬品食品衛生研究所用地、川崎駅北口自由通路等整備事業用地の買収等による増加、建物が、中原図書館の完成、学校施設の改築等による増加、それ以外の資産が、川崎生命科学・環境研究センター(Lise)の定期建物賃貸借等による増加となっており、全体で149億円の増でした。

【インフラ資産】

インフラ資産は、公共用財産用地が、道路、公園等の買収・寄附等による増加、公共用財産施設が、道路、港湾施設及びゴミ処理施設等の直接資本減耗等による減少、公共用財産建設仮勘定が、大師線連続立体交差事業、五反田川放水路事業等による増加となっており、全体で182億円の増でした。

才 市民一人あたりの貸借対照表

(平成25年3月31日 単位:千円)

金融資産	262	流動負債	84
資金	6	公債(短期)	69
債権	28	その他	15
有価証券	0		
投資等	228		
		非流動負債	692
非金融資産	2,717	公債	625
事業用資産	938	引当金	52
インフラ資産	1,779	その他	15
その他	0	負債合計	776
		純資産合計	2,203
資産合計	2,979	負債・純資産合計	2,979

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の普通会計における貸借対照表の各項目を川崎市の人口(平成25年3月31日現在1,425,472人)で除したものです。市民一人あたりの負債は77万6千円となり、市民一人あたりの資産は297万9千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 24 年度決算版を公表していない都市もあるため、平成 23 年度の数値(さいたま市は、公表している資料から情報が得られなかったため平成 22 年度の数値)で比較しています。
 ※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は公表していないため単体会計で比較しています。
 ※ 年度の横に何も記載のない都市は、「改訂モデル」によるものです。
 ※ 他都市平均は本市を含んでおりません。

1 総額の比較

(単位：億円)

項 目	川崎市 (H24基準)		川崎市(減額した場合) (H23基準)		川崎市 (H23基準)		他都市平均 (H23)		基準 3 都市平均 (H23)	
資 産	5	42,463	5	41,872	5	42,174		32,963		26,786
負 債	10	11,060	10	10,689	10	10,689		11,333		9,223
純 資 産	4	31,404	4	31,182	4	31,484		21,630		17,563
純資産／資産	4	74.0%	4	74.5%	4	74.7%		65.6%		65.6%

項 目	札幌市 (H23)		仙台市 (H23)		さいたま市 (H22)		千葉市 (H23基準)		横浜市 (H23)	
資 産	6	38,329	12	22,901	14	18,779	9	30,284	1	101,652
負 債	8	11,628	12	8,970	14	4,947	7	12,514	2	29,466
純 資 産	5	26,701	13	13,931	14	13,832	11	17,770	1	72,186
純資産／資産	7	69.7%	14	60.8%	5	73.7%	18	58.7%	6	71.0%

項 目	相模原市 (H23)		新潟市 (H23)		静岡市 (H23)		浜松市 (H23)		名古屋市 (H23)	
資 産	20	8,540	17	11,609	16	13,436	15	15,288	4	46,354
負 債	20	2,855	13	5,001	15	4,603	18	3,438	3	21,397
純 資 産	20	5,685	17	6,608	16	8,834	15	11,850	6	24,957
純資産／資産	8	66.6%	19	56.9%	9	65.7%	2	77.5%	20	53.8%

項 目	京都市 (H23)		大阪市 (H23)		堺市 (H23基準)		神戸市 (H23)		岡山市 (H23)	
資 産	8	37,229	2	85,359	13	20,382	3	60,337	19	9,137
負 債	5	14,659	1	34,336	16	3,938	6	14,426	19	3,243
純 資 産	8	22,570	2	51,023	12	16,444	3	45,912	19	5,894
純資産／資産	16	60.6%	17	59.8%	1	80.7%	3	76.1%	11	64.5%

項 目	広島市 (H23基準)		北九州市 (H23)		福岡市 (H23)		熊本市 (H23)	
資 産	10	29,692	11	29,504	7	37,598	18	9,890
負 債	9	11,217	11	10,340	4	14,789	17	3,561
純 資 産	10	18,475	9	19,164	7	22,809	18	6,329
純資産／資産	13	62.2%	10	65.0%	15	60.7%	12	64.0%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※比較対象は、指定都市(20市)です。

総額の比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから 5 番目、負債の額が 10 番目、純資産の額が 4 番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、4 番目に位置し、他都市平均を上回っており、基準モデル採用の 3 都市平均と比べても上回っています。
 なお、資産の減額処理を行った場合でも、順位に変動はありません。

2 市民一人あたりの比較

(単位：千円)

項 目	川崎市 (H24基準)		川崎市(減額した場合) (H23基準)		川崎市 (H23基準)		他都市平均 (H23)		基準3都市平均 (H23)	
	資 産	5	2,979	4	3,016	4	3,037		2,305	
負 債	11	776	11	770	11	770		789		923
純 資 産	2	2,203	2	2,246	2	2,268		1,516		1,814
純資産／資産	4	74.0%	4	74.5%	4	74.7%		65.6%		65.6%

項 目	札幌市 (H23)		仙台市 (H23)		さいたま市 (H22)		千葉市 (H23基準)		横浜市 (H23)	
資 産	13	2,013	11	2,245	16	1,534	3	3,232	6	2,801
負 債	14	611	9	879	20	404	2	1,335	10	812
純 資 産	12	1,402	13	1,365	16	1,130	7	1,896	4	1,989
純資産／資産	7	69.7%	14	60.8%	5	73.7%	18	58.7%	6	71.0%

項 目	相模原市 (H23)		新潟市 (H23)		静岡市 (H23)		浜松市 (H23)		名古屋市 (H23)	
資 産	20	1,218	17	1,446	15	1,883	14	1,931	12	2,124
負 債	19	407	13	623	12	645	18	434	6	981
純 資 産	20	811	19	823	14	1,238	11	1,497	15	1,144
純資産／資産	8	66.6%	19	56.9%	9	65.7%	2	77.5%	20	53.8%

項 目	京都市 (H23)		大阪市 (H23)		堺市 (H23基準)		神戸市 (H23)		岡山市 (H23)	
資 産	7	2,694	2	3,356	10	2,430	1	3,990	19	1,320
負 債	3	1,061	1	1,350	16	470	8	954	17	469
純 資 産	8	1,633	3	2,006	6	1,961	1	3,036	18	852
純資産／資産	16	60.6%	17	59.8%	1	80.7%	3	76.1%	11	64.5%

項 目	広島市 (H23基準)		北九州市 (H23)		福岡市 (H23)		熊本市 (H23)	
資 産	9	2,549	5	3,027	8	2,642	18	1,364
負 債	7	963	3	1,061	5	1,039	15	491
純 資 産	10	1,586	5	1,966	9	1,603	17	873
純資産／資産	13	62.2%	10	65.0%	15	60.7%	12	64.0%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※比較対象は、指定都市(20市)です。

川崎市は、資産の額が多い方から4番目、負債の額が多い方から11番目となっており、資産に対する純資産の割合が74.7%と他都市平均を上回り、高い方から4番目となっています。また、基準モデルを採用している3都市の平均と比較してみても、割合は上回っています。これらのことから、他都市と比較して、資産形成における負債の割合が低いことが分かります。

なお、資産の減額処理を行った場合でも、順位に変動はありません。